

氷見市中長期財政見通し

令和4年度～令和13年度

令和4年10月

氷 見 市

目 次

I	策定の趣旨	1
II	対象期間	1
III	対象会計等	1
IV	推計方法	1
1	基本的な考え方	1
2	前提条件及び試算方法	1
V	推 計 結 果	6

I 策定の趣旨

本市の中長期財政見通しは、現行の行財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと試算したものであり、中長期的な視点に立って、今後の予算編成や財政運営を行っていくうえで補完的に活用する。

また、行政改革プランにおいて、その策定時の財政指標等の目標設定や進捗管理に活用する。

II 対象期間

令和4年度から令和13年度までの10年間

III 対象会計等

一般会計において一般財源ベースで試算

IV 推計方法

1 基本的な考え方

令和3年度決算額、令和4年9月補正後予算額及び令和5年度当初予算見込額を基準として、次の前提条件や試算方法に基づき、各年度の決算額及び財政指標等を推計する。

2 前提条件及び試算方法

(1) 全 般 的 事 項

① 経 済 成 長 率 等

令和4年7月経済財政諮問会議における内閣府作成「中長期の経済財政に関する試算」によるベースラインケースを参考に、地方の影響等を考慮して、経済成長率及び物価上昇率は前回と同様にこの期間において原則0.5%とするが、令和5年度物価上昇率については、物価高等の影響を踏まえて1.6%（食料を含む経費2.8%・電気料10%上昇）とする。

② 人 口

前回と同様の方法により、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（平成29年公表）を基に試算することとし、令和2年国勢調査人口が確定値となったことにより、令和2年人口はその確定値に置き換え、それによる減となる人数（△282人）をそれ以降の推計人口にも反映して試算する。

試算に用いた推計人口の内訳

(単位:人・%)

	総人口		年少人口 (14歳以下)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
令和2年国勢調査人口	43,950	△8.4	4,022	△18.2	22,537	△12.7	17,391	0.7
令和7年推計人口	40,165	△8.6	3,378	△16.0	20,223	△10.3	16,564	△4.8
令和12年推計人口	36,474	△9.2	2,881	△14.7	18,089	△10.6	15,504	△6.4

※増減率はそれぞれその年の5年前の人口との対比

(2) 個別事項

① 歳入

ア 市税

令和5年度分は現時点での当初予算見込額を計上し、それ以降年度においては、経済成長率や人口推計をもとに試算する。また、固定資産税は、評価替え(令和3年度以降3年毎)を反映する。

項 目	積 算 内 訳
個人市民税	【所得割】 (給与分) 令和5年度見込額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の対前年度増減率 (年金分) 令和5年度見込額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率 【均等割】 令和5年見込額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率
法人市民税	【法人税割】 令和5年度見込額×経済成長率 【均等割】 令和5年度見込額で推移
固定資産税	令和5年度見込額をベースに評価替による影響等を考慮
軽自動車税	令和5年度見込額×将来人口(18～84歳人口)の対前年度増減率
市たばこ税	令和5年度見込額×将来人口(20～84歳人口)の対前年度増減率
入湯税	令和5年見込額で推移

イ 地方交付税

人口や市税、過疎対策事業債などの普通交付税に算入される公債費などの状況を反映し、地方財政の財源不足による普通交付税の振替分である臨時財政対策債も含めた総額で試算する。

項 目	積 算 内 訳
普通交付税	令和4年度決定額をベースに人口や市税、地方債の償還予定などの変動要素等を反映して試算
特別交付税	10億円/年度

ウ 地方譲与税・交付金

経済成長率を反映して試算する。

項 目	積 算 内 訳
地方譲与税・交付金	令和5年度 当初予算見込額 令和6年度以降 前年度見込額×経済成長率

エ その他収入

これまでの決算等を考慮して、平年ベースに加え、未利用地売却収入を見込む。

項 目	積 算 内 訳
その他収入	平年ベース(50百万円)＋未利用地売却収入(令和4年度～令和8年度 30百万円/年度 令和9年度～20百万円/年度)

② 歳 出

ア 人 件 費

全会計の職員数を次のとおり見込み、一般会計分は人件費、その他の会計分は繰出金に反映する。なお、消防職員分は令和3年度から消防広域化により人件費から物件費に移行している。

職員見込数(消防職員含む)

(単位:人)

年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
正規職員	386	375	376	366	356	345	340	334	337	340	336
正規職員(定年延長分)	-	-	-	15	15	26	22	36	34	43	45
再 任 用 職 員	31	27	37	31	38	38	46	33	29	14	14
会計年度任用職員	120	130	117	118	121	121	122	127	130	133	135
職 員 数 計	537	532	530	530	530	530	530	530	530	530	530

項 目	積 算 内 訳
人 件 費	職員見込数をもとに、新規採用及び退職等の変動等を反映

イ 扶 助 費

人口及び物価上昇率等の影響を反映する。

項 目	積 算 内 訳
社会福祉費	令和4年度見込額×対象者減(対前年度△1%)×物価上昇率
児童福祉費	令和4年度見込額×将来人口(15歳以下人口)の対前年度増減率×物価上昇率
生活保護費	令和4年度見込額×将来人口(50歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
そ の 他	令和4年度見込額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率

ウ 公 債 費

投資的経費で見込む市債借入額に対して借入利率を1%として元利償還額を積算し、これまでに借り入れた市債の元利償還予定額に加算して試算する。

項 目	積 算 内 訳
公 債 費	既市債借入に係る償還元金利子予定額＋今後の市債借入予定額に対して借入利率1%として試算した償還元金利子額

エ 投資的経費

令和5年度以降の投資的経費に係る市債借入ベースを、大型事業等を除き、10億円（うち過疎対策事業債及び辺地対策事業債7.5億円）とし、投資的経費のうち市債の対象とならない事業などにより発生する一般財源額を、これまでの決算等から4億円と見込むとともに、大型事業等の一般財源額を加算して試算する。

令和5年度以降の市債額10億円の枠外となる大型事業等の内訳については、現時点において前提条件として次のように仮定して試算する。

（仮定）大型事業等（市債額10億円の枠外・令和5年度～令和13年度）

（単位：億円）

事 業 名	概算事業費	特 定 財 源
ケーブルテレビネットワーク光化推進	0.8	—
消防施設・消防自動車等整備	5.5	補助、過疎対策事業債
子ども発達支援施設整備（駐車場整備等）	0.8	補助、過疎対策事業債
廃棄物処理施設整備（リサイクルプラザ改修）	5.3	補助、過疎対策事業債
まんがのまちづくり推進（まんが広場等）	2.3	補助、過疎対策事業債
市道環状南線整備（氷見南インターアクセス道路）	14.8	補助、過疎対策事業債
まちなか整備（氷見駅前整備）	1.7	過疎対策事業債
都市公園整備	8.2	補助、過疎対策事業債
市民会館跡地等整備	4.8	過疎対策事業債
小中学校施設長寿命化改修 （令和14年度以降事業費を別途2.7億円として試算）	28.7	補助、過疎対策事業債
教育文化センター改修 （令和14年度以降事業費を別途5.8億円として試算）	9.8	補助、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債
公共施設等長寿命化改修	4.5	過疎対策事業債

項 目	積 算 内 訳
投資的経費	市債対象とならない事業費など平年ベース4億円＋大型事業等の一般財源額

オ 繰出金

企業会計（水道、病院、下水道）及び特別会計（国保、後期高齢者医療、介護保険）に対する一般会計からの繰出金は、会計ごとにこれまでの基準に基づき試算する。

項 目	積 算 内 訳
繰 出 金	企業会計及び特別会計に対するこれまでの繰出基準に基づき積算

カ 物件費、維持補修費及び補助費等

令和３年度からは消防広域化により消防職員人件費を含めた委託経費を計上するとともに、新文化交流施設などの新たな施設の施設管理費などを見込む。

また、令和５年度においては、物価上昇率１．６％（食料を含む経費２．８％・電気料１０％上昇）として物価高等の影響を反映する。

項 目	積 算 内 訳
物件費、維持補修費、 補助費等	前年度見込額×物価上昇率 (新文化交流施設などの新たな施設の施設管理費などは別途加算)

キ その他

歳出の個々の積算をもとに、必要に応じて予算執行率を見込んで試算する。

③ 基金等

ア 財政調整基金

積立額は、繰越金に係る法定積立のみとし、取り崩して一般会計に繰り入れる額は、令和５年度以降４億円として試算する。

イ 減債基金

令和２年度に完成した学校給食センター整備に係る過疎対策事業債に対する普通交付税措置額の残額分（借入額×３０％）を令和３年度に積み立て、その元金償還時にその元金償還額の３０％を一般会計に繰り入れる。

また、新文化交流施設整備に係る過疎対策事業債に対する普通交付税の残額分（借入額×３０％）を、その整備の財源として積み立ててあった特定目的基金（教育文化振興基金）から令和４年度に移して積み立て、その元金償還時にその元金償還額の３０％を一般会計に繰り入れる。

加えて、教育文化センター改修に対して財源として過疎対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債を見込み、その普通交付税措置額の残額分（３０％・５３％）を計画的に令和５年度から令和１１年度までの間積み立てる。そして、令和１４年度から始まる元金償還に対してその普通交付税措置額の残額分を一般会計に繰り入れる。

将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、このような取り組みを見込み、試算する。

ウ 公共施設等再編整備基金

新たに公共施設等再編整備基金を設け、再編整備に要する経費のうち地方債等の対象とならない経費の財源とするため、未利用地売却収入等を積み立て、必要に応じて一般会計に繰り入れる。

令和4年度に決算剰余金2億円を積み立てるほか、それ以降未利用地売却収入を積み立てる見込みとし、繰入は令和5年度に2千万円を見込み、その後も毎年度繰り入れるとして試算する。

エ 特定目的基金

特定目的基金では、各年度において、前年度にふるさと納税の収納により積み立てられた額を、一般会計に繰り入れすると見込み、その金額を毎年度4億円として試算する。その返礼品等の経費については、歳出の物件費等において、ふるさと納税額の1/2と見込み、毎年度2億円として試算する。

また、それ以外にふるさとづくり基金や教育文化振興基金等から充当可能な額として、毎年度3千万円の繰入を見込む。

なお、令和4年度には、新文化交流施設整備に係る過疎対策事業債に対する普通交付税措置額の残額分を教育文化振興基金から減債基金に振り替えるため、繰り入れる。

④ 基金残高、市債及び財政指標等の状況

「①歳入」、「②歳出」及び「③基金等」の見込みなどをもとにして試算する。

V 推計結果

「IV 推計方法」により前提条件等を踏まえて試算した結果、令和4年度から令和13年度までの中長期財政見通しを次の表のとおり推計する。

中長期財政見通し(令和4年度～令和13年度)

一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支の試算

単位:百万円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
市税	5,066	5,125	5,201	5,101	5,105	5,080	4,983	4,955	4,927	4,832	4,803
普通交付税 (臨時財政対策債含む)	6,772	5,934	5,693	5,817	5,899	5,993	6,108	6,117	6,136	6,229	6,106
特別交付税	1,173	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税、交付金	1,641	1,524	1,578	1,566	1,562	1,559	1,556	1,553	1,549	1,546	1,543
その他収入	42	80	80	80	80	80	70	70	70	70	70
歳入合計(A)	14,694	13,663	13,552	13,564	13,646	13,712	13,717	13,695	13,682	13,677	13,522
人件費	2,970	3,102	3,035	3,120	3,087	3,162	3,097	3,156	3,109	3,163	3,124
扶助費	1,141	1,242	1,232	1,209	1,183	1,164	1,143	1,123	1,102	1,082	1,063
公債費	2,354	2,428	2,418	2,367	2,606	2,897	2,912	2,862	2,954	3,042	2,925
投資的経費	822	448	459	436	457	447	437	407	414	432	405
繰出金	3,103	3,071	3,125	3,088	3,070	3,030	3,027	3,008	2,973	2,980	3,077
物件費、維持管理費、補助費等	3,593	3,780	3,955	3,969	3,971	3,963	3,928	3,916	3,884	3,887	3,880
歳出合計(B)	13,983	14,071	14,224	14,189	14,374	14,663	14,544	14,472	14,436	14,586	14,474
収支差引額(A-B)	711	△ 408	△ 672	△ 625	△ 728	△ 951	△ 827	△ 777	△ 754	△ 909	△ 952
前年度からの繰越金	982	606	1,005	540	286	343	154	241	334	412	275
財政調整基金への積立	△ 491	△ 103	△ 503	△ 270	△ 143	△ 172	△ 77	△ 121	△ 167	△ 206	△ 138
財政調整基金からの繰入	66	200	400	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金への積立	△ 990	△ 832	△ 180	△ 65	△ 65	△ 65	△ 35	△ 35	△ 17		
減債基金からの繰入		207	108	114	153	186	186	186	186	186	186
公共施設等再編整備基金への積立		△ 230	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20
公共施設等再編整備基金からの繰入			20	30	40	40	30	30	20	20	20
特定目的基金への積立											
特定目的基金からの繰入	328	1,565	430	430	430	430	430	430	430	430	430
公債費繰上償還分			△ 38	△ 238		△ 27				△ 38	
決算収支合計	606	1,005	540	286	343	154	241	334	412	275	201

財政調整基金残高	3,415	3,318	3,421	3,291	3,034	2,806	2,483	2,204	1,971	1,777	1,515
減債基金残高	2,203	2,828	2,900	2,851	2,763	2,642	2,491	2,340	2,171	1,985	1,799
公共施設等再編整備基金		230	240	240	230	220	210	200	200	200	200
特定目的基金残高	2,617	1,452	1,422	1,392	1,362	1,332	1,302	1,272	1,242	1,212	1,182
市債発行額 (臨時財政対策債含む)	3,004	3,644	1,754	1,804	2,121	2,091	1,615	1,782	1,894	1,771	1,586
市債残高 (臨時財政対策債含む)	24,580	25,850	25,291	24,199	23,146	21,468	19,337	17,734	16,181	14,395	12,829
実質公債費比率	11.5	11.0	10.5	10.0	9.8	10.1	10.7	11.0	10.2	10.7	11.2
将来負担比率	41.9	45.4	35.6	32.7	33.0	35.4	37.5	41.5	46.9	50.7	54.0
標準財政規模	12,442	12,210	12,054	12,149	12,245	12,324	12,353	12,345	12,345	12,357	12,234
人口(国勢調査ベース)	43,193	42,436	41,679	40,922	40,165	39,426	38,687	37,948	37,209	36,474	35,739

※ 令和3年度は決算額・数値、令和4年度以降は推計額・数値

